

モロッコ経済日誌 2014年5月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2014年第一四半期の失業率¹

5日、高等計画委員会(HCP)の発表によると、2014年第一四半期の失業率は10.2%(前年同期には9.4%)。労働人口は2%増、11百万人。失業者の75%以上が都市部在住。15歳～24歳の都市部住民の失業率は、男性33.1%、女性46.2%。

②モロッコ世帯調査²

高等計画委員会(HCP)の調査によると、2014年第一四半期、モロッコの世帯の57.1%近くは収入が支出をカバーしていると回答、37.1%は借金あるいは貯蓄から支出に充てていると回答。貯蓄に充てる収入があると回答した世帯は5.8%のみ。

③Standard & Poor'sによるモロッコ格付け³

16日、Standard & Poor'sはモロッコの格付けを「ネガティブ」から「安定」に上方修正し、格付けは長期国債 BBB-, 短期国債 A-3 を維持した。この修正は、双子の赤字(財政収支と対外収支の赤字)の顕著な縮小に依拠する。経済成長、競争力、生産性の高さと、政府補助金改革を評価。同時に、リン鉱石公社(OCP)の評価も「ネガティブ」から「安定」に上方修正(格付けは BBB-を維持)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①モロッコ・テレコムによる Etisalat 子会社買収⁴

5日、モロッコ・テレコムは、ア首連の通信会社 Etisalat がアフリカ(ベナン、コートジボワール、ガボン、ニジェール、中央アフリカ共和国、トーゴ)に持つ子会社計6社の買収合意(6.5億米ドル)に調印した旨発表。本合意は、仏 Vivendi が所有するモロッコ・テレコム株(全体の53%)の Etisalat による買収が完了することが条件とされた。

14日、アブダビにて、Vivendi が同モロッコ・テレコム株を買収完了(41.38億ユーロ)。

②2040年国家鉄道戦略⁵

¹ AFP 通信(5月5日)他

² ル・マタン紙(5月15日)

³ エコノマップ(5月19日)、エコノミスト紙(5月22日)

⁴ AFP 通信(5月5日、5月8日)、ル・マタン紙(5月15日)他

⁵ エコノマップ(5月13日)

設備・運輸・ロジスティック省のコミュニケによると、ラバトにおいて、「2040年モロッコ鉄道プラン Plan Rail Maroc 2040」策定のための調査が開始された。モロッコの社会・経済的發展を視野に入れ、製造業の競争力強化に資するべく、高速鉄道を含む鉄道網の将来像を決定するための調査。

③ラバト市開発計画⁶

12日、モハメッド6世国王は、ラバト市の都市・観光開発の諸計画(総工費180億 DH 以上)を開始する式典を主宰。「ラバト:光の町,モロッコの文化都市」(2014年~2018年,94.25億 DH),「Wessal Bouregreg」(87億 DH,ラバト大劇場(2千席)や考古学・地球科学博物館等の建設を含む)により、ラバトーサレ都市圏では2020年に4百万人の観光客受け入れを目指す。

④モロッコ国鉄(ONCF)によるアフリカ人研修⁷

5月19日~6月1日、ラバトの研修センターにて、モロッコ国鉄(ONCF)は国際鉄道連合(UIC)の協力により、アフリカ人鉄道関係者を対象に研修を実施。対象国はガボン、コートジボワール、ブルキナファソ、セネガル、ジブチ、カメルーン、アルジェリア、チュニジア、モロッコ。

3. 農業・漁業

4. 産業

①モロッコ王室系 SNI 社による株売却⁸

19日、王室系投資会社 SNI (Société nationale d'investissement) は、同社が所有する Lesieur Cristal 社(食用油,石鹼,衛生用品製造)株のすべての売却を発表。これにより Lesieur Cristal 社株の配分は、フランスの Sofiprotéol 社が41%,モロッコの公立機関が計24.7%,その他34.3%となる。

②2013年モロッコの製造業評価⁹

Oxford Business Group は、最近の報告書において、2013年におけるモロッコ製造業の急成長による輸出増を評価。特に自動車製造(輸出総額は23.2%増,27億ユーロ)、航空関連産業(同20%増,717百万ユーロ)、電子部品部門(同11.6%増,697百万ユーロ)の成長を指摘し、これらの産業がモロッコの貿易収支バランスを改善したとする。

③モロッコの航空産業とエアバス¹⁰

⁶ エコノマップ(5月13日), Les Eco 紙(5月13日)

⁷ ル・マタン紙(5月28日)

⁸ エコノマップ(5月21日)

⁹ エコノマップ(5月21日)

20日～25日、ベルリンで、ILA ベルリン国際航空宇宙ショーが開催され、新型エアバス A350が紹介された。同機の電気ケーブルの60%がモロッコ製。2014年末より運行予定。

④モロッコの原動機付き二輪車登録¹¹

モロッコでは52-05法が原動機付き二輪車の登録及び登録基準を義務づけている。しかし、2008年～2013年に輸入された原動機付き二輪車64万台のうち、登録されたのは3万4千台(全体の5%)。登録基準は欧州やアメリカと同じであるが、モロッコでは同基準での登録が不可能な車両が出回っている。また、こうした車両の輸入にあたっては、50cc 以上の車両を50cc 未満と申告する傾向が強い。

⑤産業投資基金の運営開始予定¹²

28日、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣はL'Usine Nouvelle 紙のインタビューに答え、「モロッコ産業化促進戦略2014年～2020年」で創設された産業投資基金(FDI)が2015年初より運営開始予定であるとした。同基金の資金は2015年予算法に盛り込まれる。改正予定の「投資憲章」が定める基準に基づき、毎年30億 DH の財政支援(7年間で計210億 DH)を国内外の投資家に提供する。これに対し、ハッサン2世基金の支援対象は、雇用と価値の創出及び輸出に結びつく投資。

5. エネルギー・電気・水

①ガス田の可能性¹³

16日、モロッコ炭化水素鉱山公社(ONHYM)は、Sidi Mokhtar(Essaouira 県)でガスの存在を示す兆候が見られると発表。本資源調査はイギリスの Longreach Oil & Gas Ltd によるもの。同社は今年3月20日～5月8日まで調査を行った。

②太陽熱発電分野の研究支援¹⁴

19日、ラバトにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣の参加の下、イッケン太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)所長と太陽熱発電分野の研究者及び産業関係者が、Inno Therm 2013 で採択された6つの研究プロジェクトに対する総額19百万 DH の支援協定に調印。同大臣によれば、Inno Therm 2014 では12の研究機関と19の企業による11の研究プロジェクトが採択され、総額4千万 DH の支援が予定されている。

③モロッコ電力・水道公社(ONEE)の「2014年～2017年プログラム契約」¹⁵

¹⁰ Les Eco 紙(5月22日)

¹¹ Les Eco 紙(5月28日)

¹² エコノマップ(5月29日)

¹³ エコノマップ(5月19日)

¹⁴ エコノマップ(5月20日)

26日、国とモロッコ電力・水道公社(ONEE)は、「2014年～2017年プログラム契約」に署名した。総額約450億DH(7割を国とONEEが負担、残りは8月1日からの電気・水道料金の値上げによりまかなう)を費やしONEEの財政状況立て直しを目指す。国の負担総額220億DHのうち、20億DHが主に債務返済用資金、139億47百万DHが重油購入のための補助金に充てられる。

④モロッコ電力・水道公社(ONEE)の風力発電プロジェクト¹⁶

モロッコ電力・水道公社(ONEE)による風力発電プロジェクト(総発電量1000MW)は、現在、第2フェーズにあり、5つのサイト(ミデルト、Tiskrad(Laayoune 付近)、タンジェ II、Jbel Lahdid(Essaouira 付近)、ブジウドゥール)で計850MWを生産する目標。総工費10億ユーロの本プロジェクトは、近年ではTGV敷設計画に次ぐ規模の案件。

本契約では5つの企業グループが競合:(1)GDF Suez/Vestas, (2)Nareva/Taqa/Enel Green power/Siemens, (3)Acwa Power/Gamesa Eolia/Gamesa Energia, (4)EDF Energies Nouvelles/Alstom/三井物産, (5)Acciona Wind Power/Acciona Energia/Al Ajjal Funds。入札条件として、現地調達比率が最低5割、工期及び運営・メンテナンス期のそれぞれにおいてモロッコ国内のモロッコ人直接雇用の一定数確保、直接投資額の詳細明記等が課せられる。

6. その他

①最低労働賃金の値上げ¹⁷

4月30日、モロッコ政府は、最低労働賃金(SMIG)値上げを決定。民間セクターで計10%増(今年7月1日に5%増、来年7月1日に5%増)、公務員は3千DH(今年7月1日より)。モロッコ経団連(CGEM)は、「2014年～2020年産業活性化新戦略」による50万の雇用創出という目標に逆行する措置であり、雇用コストの上昇を強く懸念するとのコメントを発表。モロッコの主要労働組合では、本措置を不十分とし、メーデーのデモが各地で行われた。

②偽造品のモロッコ経済へのインパクト¹⁸

「特許権保護と偽造防止のための国家委員会(Conpiac)」の最近の調査によると、モロッコにおける偽造品販売収益は年平均130億DH。年間10億円分の税収と3万の雇用が失われている計算。偽造品の生産国は中国、トルコ、インドの順。湾岸諸国、特にア首連のフリーゾーンを経由し、カサブランカ港に入るのが主要ルート。

③モロッコの学校教育¹⁹

¹⁵ Les Eco 紙(5月27日)

¹⁶ エコノミスト紙(5月23日)

¹⁷ AFP 通信(5月1日), エコノマップ(5月2日)他

¹⁸ エコノミスト紙(5月21日)

¹⁹ エコノマップ(5月22日)

20日、ラバトにて、ベルモフタール国家教育・職業訓練大臣は上院での質問に答え、モロッコの学校教育に関する調査が進行中である旨報告。同大臣によると、2007年～2008年から2012年～2013年の間に学校を退学する生徒の割合は減少し、全国レベルで、小学校で4.6%から1.9%に、中学校で13.1%から9.3%に、高校で14.1%から8.7%になった。農村部では同じく10.2%から7.4%に、21.7%から18.5%に、27.9%から27.5%になった。また、2012年の調査によれば、退学の理由は学校への興味喪失(31.9%)、学校が遠いため(13.6%)、親の反対(12%)、試験での失敗(12%)。

④Marjane グループの新戦略²⁰

王室系 SNI 系列の大型スーパーMarjane が、カサブランカに、食料品等のディスカウント小型商店 Xpress Market 第一号店を設置。徒歩で行ける手軽な店をコンセプトとし、トルコ系 Bim と競合する。

²⁰ Les Eco 紙(5月30日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①中国との観光・文化分野の協力強化²¹

14日、ラバトにて、モロッコ観光局(ONMT)と中国観光局がパートナーシップ協定に調印。両国の観光・文化分野の協力を強化し、モロッコ・中国文化週間の開催や関係者の相手国訪問を促進する目的。

2. 経済協力

①スイスによるオーガニック農業支援²²

4月30日、メクネスにて、サディキ農業・海洋漁業省官房長とスイス駐モロッコ大使は、農業関連 NGO を対象とする2千万 DH を供与(2014年～2016年)する合意レターに調印。2013年9月に調印された技術・財政支援協力合意の一環。今回の供与は、オーガニック農業と香草、医療用植物栽培を支援するもの。

②世界銀行の借款²³

27日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とグレイ世界銀行マグレブ局長は、2つの借款協定に署名。資本市場の発展と中小企業向け資金援助のための借款(3億米ドル)と、農村部の飲料水供給プロジェクトを対象とする借款(158.6百万米ドル)。後者のプロジェクトでは、モロッコにおける飲料水の普及率を2013年の94%から2017年には97%に向上させるねらい。

3. その他

①ラガルド IMF 専務理事のモロッコ公式訪問²⁴

7日～9日、ラガルド IMF 専務理事はモロッコを公式訪問し、モハメッド6世国王に謁見した他、ブーサイド経済・財政大臣、バラカ経済・社会・環境評議会議長等と面談した。同理事はモロッコの改革の成果は未だ不安定であり、欧州の不況等によるリスクも伴っていると指摘しつつ、経済と政治の安定こそが信頼醸成の手段であり、活発な経済成長には欠かせないと述べた。

具体的な目標として、(1)中小企業の役割強化、(2)中産階級の支援を挙げた。(1)については中小企業数が少ないこと(中欧諸国の約4分の1)、インフォーマルセクターの割合が大きいこと(全企業の3割相当)から、税収、雇用の安定性、技術革新の面で問題が生じているとした。(2)については、政治と社会の安定性を保証する存在である中産階級が、ここ数年で大幅に貧困化していると指摘。モロッコでは1970年代よりもここ数十年のほうが顕著な経済成長を

²¹ エコノマップ(5月16日)

²² ル・マタン紙(5月1日)、エコノミスト紙(5月2日)

²³ エコノマップ(5月29日)

²⁴ Les Eco 紙(5月9日～12日)他

達成しているにもかかわらず、中産階級が保有する富の割合は縮小しており、国は社会的上昇を可能にする要因を保証すべきであるとした。

また同理事は、通常は国が介入しないセクターにおいても国の存在が大きいとし、雇用の9割を国が負担し残りが民間セクターによる雇用である現状を逆転すべきと指摘。国は特定のセクターに介入するのを止め、他のセクター（教育、医療、住民支援等）に関与すべきであると述べた。

9日、同理事とブーサイド経済・財政大臣は記者会見において、今年8月2日に期限を迎える「予防的流動性枠」に続き、2回目の同枠設置の可能性に言及。

②「2014年フランス・モロッコ・パートナーシップ・フォーラム」の開催²⁵

20日～21日、カサブランカにて、フランス企業海外進出促進庁(UBIFRANCE)とモロッコ・フランス商工会議所(CFCIM)の主催、モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)の協力により、「2014年フランス・モロッコ・パートナーシップ・フォーラム」が開催された。同フォーラムの目的は、共同移転のための両国企業パートナーシップを強化し、最終的には、サブサハラ・アフリカにおいて両国企業による三角協力を発展させること。フランスの中小企業約60社、モロッコ企業約300社が参加。フリス駐モロッコ仏大使は、モロッコ市場におけるフランスのプレゼンスがトルコ、中国、湾岸諸国の進出により低下したことを指摘し(1990年代の25%から現在12.5%)、変化するモロッコ経済にフランスが適応する必要があると指摘。また、仏企業にとっての重点セクターとして再生可能エネルギー、農産物加工、都市開発の分野を挙げた。

²⁵ Les Eco 紙(5月21日)、エコノマップ(5月22日)他